

授業コード	JP44240010	開講年度・学期	2021年度後期
科目授業名	経済法 I		
英語科目授業名	Competition Law I		
科目ナンバー	JAAPP8908	必修・選択	選択必修
単位数	2単位	授業形態	講義
担当教員氏名 (代表含む)	淵川 和彦		
科目の主題	本講義は、経済法の基本概念とその考え方を理解し、自由競争経済秩序において企業らの行う種々の行為がどのような経済的影響をもたらすのか、それらの行為がいつ、どのような場合に規制されるべきかについての知識を修得することを主題とする。		
授業の到達目標	独禁法の3本柱と基本概念、経済法の諸論点について基本的知識を得て、基礎的な事例に応用することができる能力を習得することを目標とする。		
授業内容・授業計画 ①	<p>第1回 経済法の基礎理論 (①経済法の基本概念、②独禁法の三本柱、③企業結合規制について具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第2回 企業結合規制 (1) (①企業結合規制の基本的な考え方、②市場画定について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第3回 企業結合規制 (2) (①競争圧力、②参入分析、③事業支配力過度集中規制、④銀行・保険会社の持株制限規制、⑤独占的状态に対する規制について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第4回 不当な取引制限 (1) (①共同行為の意義、②意思の連絡、③相互拘束、④共同遂行について、ハードコア・カルテル、非ハードコアカルテルの類型の理解を踏まえ、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第5回 不当な取引制限 (2) (①競争の実質的制限、②公共の利益、③課徴金納付命令、④課徴金減免制度、⑤刑事罰について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第6回 事業者団体規制 (①事業者団体の意義、②事業者団体と不当な取引制限、③事業者団体規制の実態規定について検討し、具体的な事例を挙げながら事業者団体規制を検討する。)</p> <p>第7回 私的独占 (1) (①独占規制の理論的基礎、②排除型私的独占、③支配型私的独占、④排除措置命令について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第8回 私的独占 (2) (①電気通信事業、②電気事業、③ガス事業、④支配型私的独占に対する課徴金、⑤排除型私的独占に対する課徴金について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第9回 独占禁止法と審判手続・審決取消訴訟・民事的救済制度 (①審査手続、②排除措置命令・課徴金納付命令、③差止請求、④損害賠償について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第10回 不公正な取引方法 (1) (①共同の取引拒絶、②単独の取引拒絶、③不当な差別対価、④差別的取扱、⑤事業者団体における差別的取扱について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第11回 不公正な取引方法 (2) (①不当廉売、②不当高価購入、③ぎまんの顧客誘引、④不当な利益による顧客誘引、⑤景表法、⑥不当な取引強制について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p>		
授業内容・授業計画 ②	<p>第12回 不公正な取引方法 (3) (①排他条件付取引、②再販売価格維持行為、③拘束条件付取引について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第13回 不公正な取引方法 (4) (①優越的地位の濫用、②下請法、③競争者に対する取引妨害、④競争会社に対する内部干渉について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第14回 不公正な取引方法 (5) (不公正な取引方法に対する課徴金について、具体的な事例を挙げながら検討する。)</p> <p>第15回 期末試験</p> <p>講義の進行状況によっては上記計画を変更する可能性がある。</p>		
事前・事後学習の内容	事前の予習課題・復習課題については、授業時に指示する。		

<p>評価方法</p>	<p>絶対評価  中間試験（計1回、第9回目の実施）の成績30%、レポート（計1回、締切12月27日）20%、期末試験40%、平常点（講義における質問や議論への参加状況）を10%により評価する。レポートの課題と字数等作成方法は11月上旬に指示する。</p>
<p>受講生へのコメント</p>	<p>経済法、中でもその中心的な役割を占める独占禁止法は、自由経済秩序の維持・促進を法益とし、経済憲法とも称されます。独占禁止法は、事業者の経済活動における基本法であるとともに、我々消費者が公正な価格や条件で商品・サービスを購入する上で欠かせない法律です。選択科目の一つとしてだけでなく、実務に携わる上での重要な法律として経済法を学んで頂ければと思います。</p>
<p>教材</p>	<p>教科書：川濱昇ほか著『ベーシック経済法』（有斐閣、第5版、2020年）  参考書：金井貴嗣ほか編著『経済法判例・審決百選』（有斐閣、第2版、2017年）  公取委ウェブサイト<a href="http://www.jftc.go.jp/">http://www.jftc.go.jp/</a>（過去の審判決・ガイドライン・相談事例など）</p>